

# 平成23年度 上関町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.13	標準財政規模(百万円)	2,007
山口県	上関町	H24.3.31人口(人)	3,468	職員数(人)	69
		面積(Km <sup>2</sup> )	34.81	人口千人当たり職員数(人)	19.9

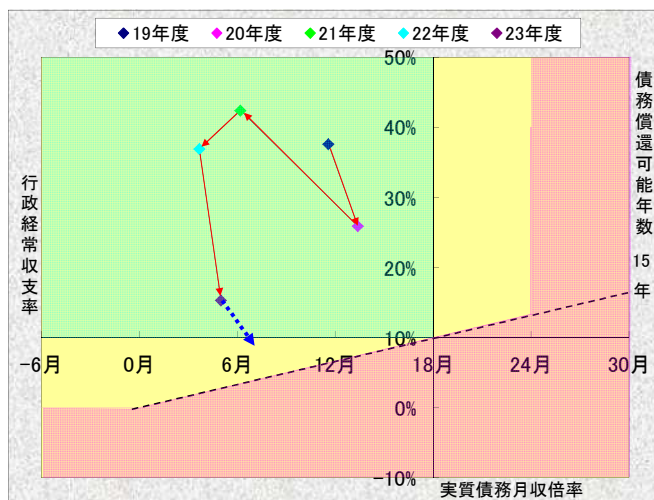
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

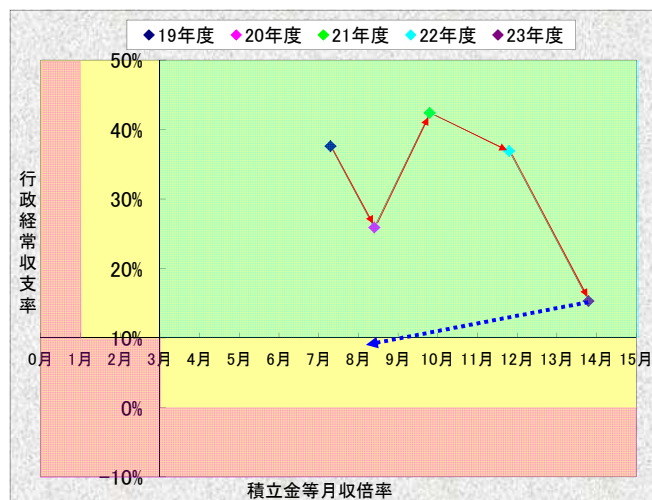
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	4.3	0.4	8.6%	2.1	47.9%	1.9	43.5%	0.5	23.8%	0.4	21.7%	1.0	54.5%
17年国調	3.7	0.3	7.1%	1.7	45.4%	1.8	47.5%	0.4	23.4%	0.3	21.3%	0.9	55.1%
22年国調	3.3	0.2	6.5%	1.5	44.7%	1.6	48.9%	0.3	19.4%	0.3	19.8%	0.8	60.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

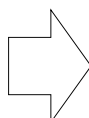


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

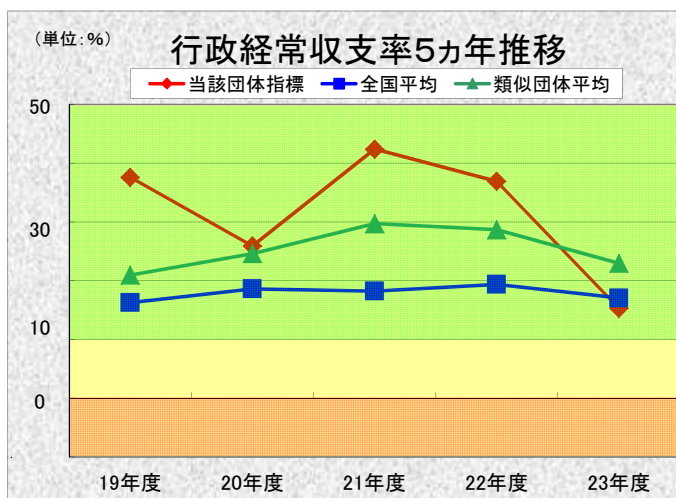
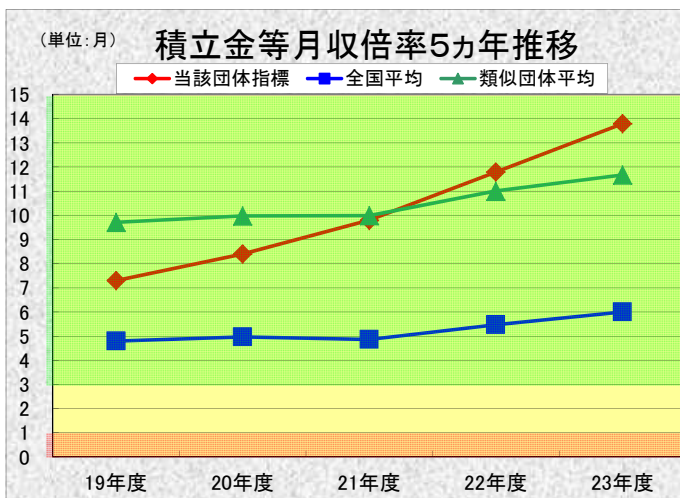
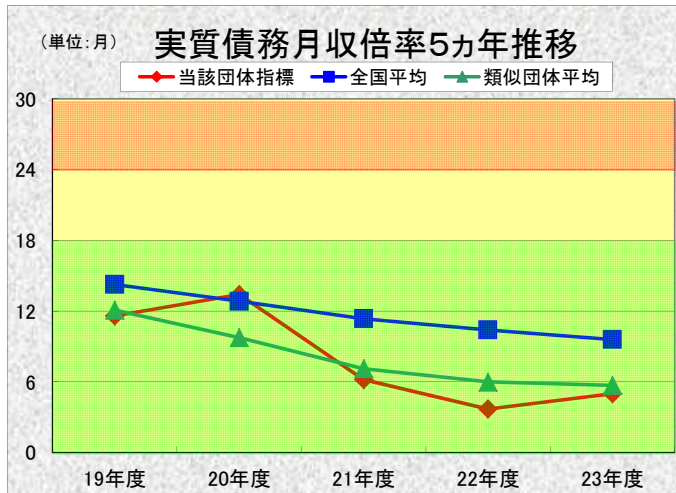
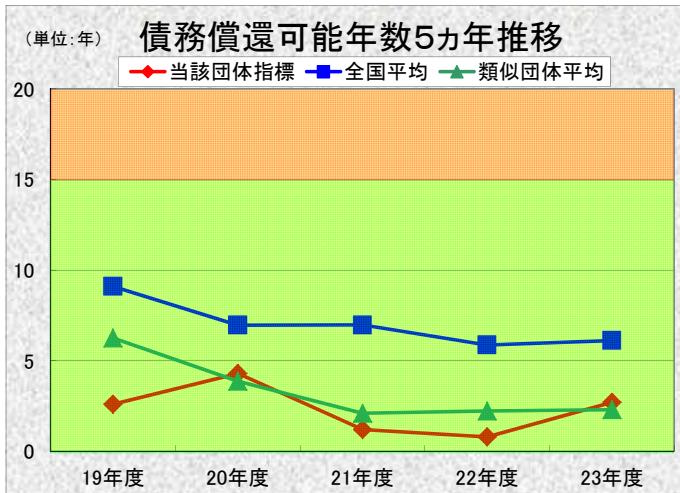
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	補助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務償還可能年数	2.6年	4.3年	1.2年	0.8年	<b>2.7年</b>
実質債務月収倍率	11.6月	13.4月	6.2月	3.7月	<b>5.0月</b>
積立金等月収倍率	7.3月	8.4月	9.8月	11.8月	<b>13.8月</b>
行政経常収支率	37.6%	25.9%	42.4%	36.9%	<b>15.3%</b>

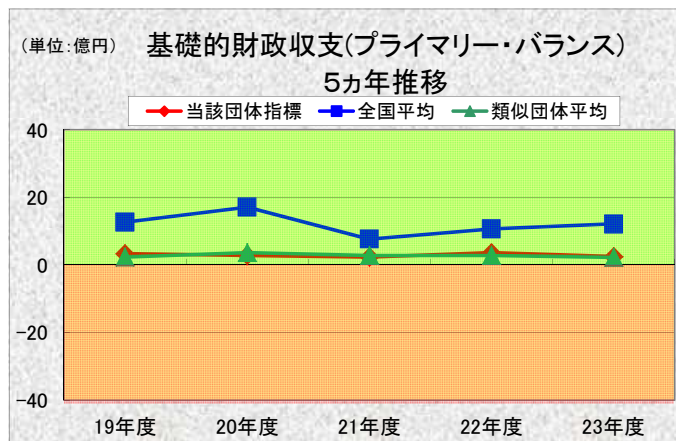
類似団体区分 町村 I - 2	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.3年	6.1年
5.7月	9.6月
11.7月	6.0月
23.0%	17.1%



## <参考指標>

(23年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>10.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

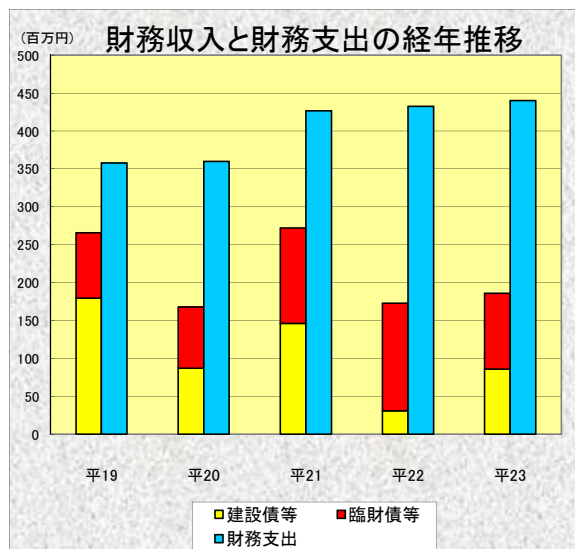
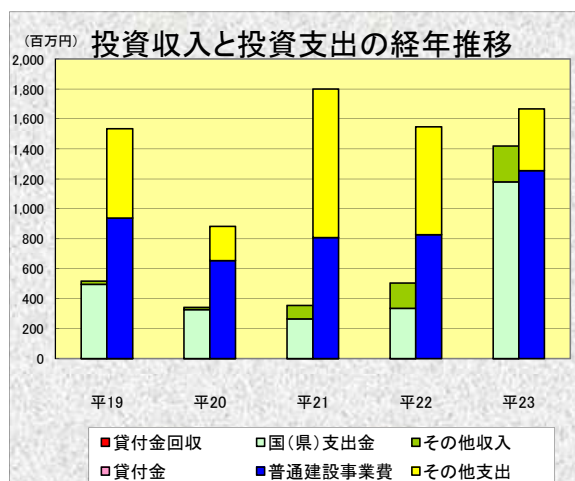
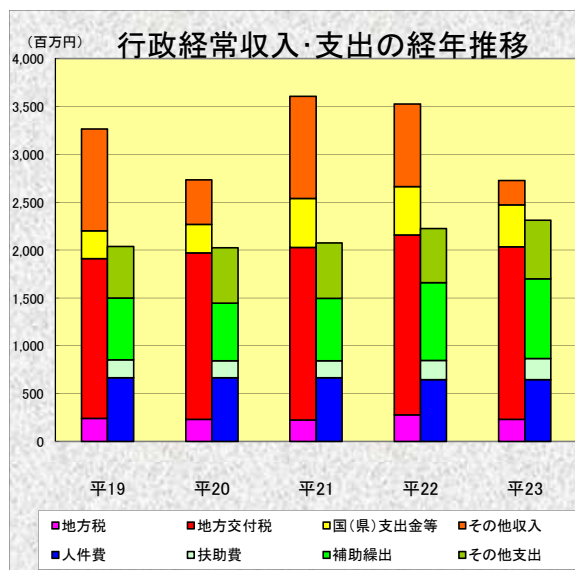
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平19	平20	平21	平22	平23
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	242	232	225	279	<b>231</b>
地方譲与税・交付金	75	69	66	66	<b>63</b>
地方交付税	1,668	1,740	1,803	1,880	<b>1,804</b>
国(県)支出金等	292	296	513	505	<b>438</b>
分担金及び負担金・寄附金	818	217	817	617	<b>16</b>
使用料・手数料	35	34	37	39	<b>39</b>
事業等収入	135	146	145	141	<b>137</b>
行政経常収入	3,266	2,735	3,606	3,526	<b>2,728</b>
人件費	668	668	666	646	<b>647</b>
物件費	429	473	481	470	<b>520</b>
維持補修費	5	5	5	6	<b>7</b>
扶助費	188	177	179	203	<b>220</b>
補助費等	225	216	242	374	<b>413</b>
繰出金(建設費以外)	418	387	408	439	<b>420</b>
支払利息	105	100	94	88	<b>83</b>
(うち一時借入金利息)	( 0 )	-	-	( 1 )	( 3 )
行政経常支出	2,038	2,026	2,076	2,226	<b>2,311</b>
行政経常収支	1,229	710	1,530	1,300	<b>416</b>
特別収入	18	10	124	20	<b>19</b>
特別支出	0	0	68	6	<b>18</b>
行政収支(A)	1,246	719	1,587	1,315	<b>417</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	494	328	266	336	<b>1,179</b>
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	<b>-</b>
財産売却収入	-	0	1	-	<b>0</b>
貸付金回収	2	0	0	0	<b>0</b>
基金取崩	21	15	88	168	<b>239</b>
投資収入	517	343	355	505	<b>1,419</b>
普通建設事業費	937	654	808	828	<b>1,255</b>
繰出金(建設費)	6	7	107	14	<b>13</b>
投資及び出資金	5	6	6	38	<b>7</b>
貸付金	1	0	0	-	<b>-</b>
基金積立	585	215	879	668	<b>393</b>
投資支出	1,536	882	1,800	1,547	<b>1,668</b>
投資収支	▲ 1,019	▲ 539	▲ 1,445	▲ 1,042	▲ 249
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債	266	168	272	173	<b>186</b>
(うち臨財債等)	( 86 )	( 81 )	( 126 )	( 142 )	( 100 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	266	168	272	173	<b>186</b>
元金償還額	358	360	427	433	<b>440</b>
(うち臨財債等)	( 20 )	( 28 )	( 34 )	( 39 )	( 44 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	358	360	427	433	<b>440</b>
財務収支	▲ 92	▲ 192	▲ 155	▲ 260	▲ 254
収支合計	135	▲ 12	▲ 14	13	▲ 87
償還後行政収支(A-B)	888	359	1,160	882	▲ 24
<b>■参考■</b>					
実質債務	3,165	3,055	1,851	1,089	<b>1,131</b>
(うち地方債現在高)	( 5,094 )	( 4,902 )	( 4,747 )	( 4,487 )	( 4,233 )
積立金等残高	1,987	1,918	2,947	3,457	<b>3,145</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### 【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（償還原資の獲得状況）とストック面（債務の水準）の両面から分析したものである。

#### 【結論】

現状、留意すべき状況にない。

#### 【理由】

フロー面においては、平成19年度～22年度までの寄附金収入が平成23年度に皆減したものの、行政経常収入のうち約65%を占めている地方交付税が一定の収入を維持している。一方、人件費は、集中改革プランに基づき新規採用者数を退職者数未満とする方針の下、職員数を削減してきたことに加えて、平成22年度に議員定数削減を行ったことから減少しており、その結果、行政経常収支率は15.3%と財務局の診断基準である10.0%を上回っている。

また、ストック面においては、老朽化した小学校4校の統合により新たに建設した上関小学校にかかる起債などにより、平成18年度末の地方債現在高は5,185百万円と過去10年間で最大となったものの、平成19年度以降は、過疎対策事業債等交付税措置の高い起債を中心に事業を絞ったことで全体の起債額を抑制したことから、新規起債額が元金償還額を下回っており、地方債現在高の圧縮を図っている。その結果、実質債務月収倍率は5.0月と診断基準である18.0月を下回っている。

以上のことから、フロー面及びストック面において、債務償還能力は留意すべき状況にはない。

#### 【平成23年度財務指標】(補正後)

- ・実質債務月収倍率 5.0月
- ・行政経常収支率 15.3%
- ・債務償還可能年数 2.7年

### ◎資金繰り状況について

#### 【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）とストック面（資金繰り余裕の水準）の両面から分析したものである。

#### 【結論】

現状、留意すべき状況にない。

#### 【理由】

フロー面においては、行政経常収支率が15.3%と財務局の診断基準である10.0%を上回っている。

また、ストック面においては、平成19年度～22年度までの多額の寄附金収入（総額2,400百万円）を、後年度の財政運営のために財政調整基金、公共施設建設基金、新庁舎建設基金へ積み立てたこと等により、積立金等月収倍率は13.8月と診断基準である3.0月を大幅に上回っている。

以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

#### 【平成23年度財務指標】(補正後)

- ・積立金等月収倍率 13.8月
- ・行政経常収支率 15.3%

※債務償還能力及び資金繰り状況については、別紙のとおり計数補正を行っている。

◆債務償還能力及び資金繰り状況についての計数補正

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

(1)国(県)支出金等:平成21年度61百万円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)

(2)補助費等:平成21年度61百万円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)  
(補正理由) 一過性の定額給付金にかかる収入及び支出(国(県)支出金等:平成21年度61百万円、補助費等:平成21年度61百万円)が計上されているため。

(3)その他特定目的基金:平成19年度82百万円、平成20年度338百万円、平成21年度85百万円、平成22年度87百万円、平成23年度465百万円減額補正  
(補正理由) 繰替運用する場合に条例改正が必要としているなど、換金する場合において一定の制約があることから、資金繰りバッファーとしてみなされないため。

○財務指標(補正前→補正後)

(1)債務償還可能年数(平成19年度2.5年→2.6年、平成20年度3.8年→4.3年、平成21年度 1.2年→1.2年、平成22年度0.8年→0.8年、平成23年度1.6年→2.7年)

(2)実質債務月収倍率(平成19年度11.3月→11.6月、平成20年度11.9月→13.4月、平成21年度5.8月→6.2月、平成22年度3.4月→3.7月、平成23年度2.9月→5.0月)

(3)積立金等月収倍率(平成19年度7.6月→7.3月、平成20年度9.9月→8.4月、平成21年度9.9月→9.8月、平成22年度12.1月→11.8月、平成23年度15.9月→13.8月)

(4)行政経常収支率(平成19年度37.6%→37.6%、平成20年度25.9%→25.9%、平成21年度41.7%→42.4%、平成22年度36.9%→36.9%、平成23年度15.3%→15.3%)



## ◎財務の健全性等に関する事項

<債務償還能力及び資金繰り状況にかかる今後の見通し>

○収支計画策定の有無及び計画名

収支計画名:「収支見通し」

策定年度:平成25年度

計画期間:平成24年度～28年度

本収支計画は、原子力発電所建設計画が不透明な中で、同発電所建設にかかる国からの交付金等を財源として考慮していないほか、将来の人口減少による地方税や地方交付税の減少を盛り込み、また、「上関町地域ビジョン検討会」での事業評価を踏まえ、緊急性の高い事業に絞ったものとなっている。

○債務償還能力

【結論】

債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

フロー面(償還原資の獲得状況)においては、人件費の削減や、上下水道債の償還の進展による繰出金の減少から行政経常支出が減少する見通しである。一方、行政経常収入については、人口減少等による地方税や地方交付税の減少、経済対策のための臨時交付金の皆減による国(県)支出金等の減少により大幅に減少する見通しである。こうしたことから、計画最終年度である平成28年度の行政経常収支率は9.0%と、診断年度である平成23年度の15.3%に比べて低下する見通しであり、また、財務局の診断基準である10.0%をわずかに下回る見通しである。

また、ストック面(債務の水準)においては、過疎対策事業債により上関中学校校舎建設(平成25年度)等を行うこととしているが、新規起債の抑制によって、引き続き元金償還額が新規起債額を上回ることから、地方債現在高は減少する見通しである。しかしながら、行政経常収入は上記のとおり大幅に減少する見通しである。こうしたことから、計画最終年度の実質債務月収倍率は7.9月と診断年度の5.0月に比べて上昇する見通しである。ただし、診断基準である18.0月を大幅に下回る見通しである。

以上のことから、債務償還能力の見通しについては、フロー面及びストック面を総合的に勘案すれば、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:28年度)】

- ・実質債務月収倍率:7.9月(上昇する見通し)
- ・行政経常収支率:9.0%(低下する見通し)
- ・債務償還可能年数:7.3年(長期化する見通し)

○資金繰り状況

【結論】

資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)においては、上記のとおり、計画最終年度である平成28年度の行政経常収支率は9.0%と、診断年度である平成23年度の15.3%に比べて低下する見通しであり、また、財務局の診断基準である10.0%をわずかに下回る見通しである。

また、ストック面(資金繰り余裕の水準)においては、公共施設建設基金の取り崩しや、経常的な財源不足に対応するための財政調整基金の取り崩しなどから積立金等残高は減少する見通しである。こうしたことから、計画最終年度の積立金等月収倍率は8.2月と診断年度の13.8月に比べて低下する見通しである。ただし、診断基準である3.0月は大幅に上回る見通しである。

以上のことから、資金繰り状況の見通しについては、フロー面及びストック面を総合的に勘案すれば、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:28年度)】

- ・積立金等月収倍率:8.2月(低下する見通し)
- ・行政経常収支率:9.0%(低下する見通し)